

24 年 05 月 06 日—24 年 06 月 9 日報道 新聞切抜き資料

自然・環境保護

生物多様性関係・絶滅危惧

★白神山地ブナ林：忍び寄る危機 5月28日報道（毎日・「くらしナビ」欄）

アジア最大級の原生林ブナ林が広がる白神山地（約13万^{ヘクタール}）。約8000年にわたって維持されてきたその自然が、今世紀末には一変しているかもしれないという。この森に気候変動の影響が及びつつある。森林総合研究所の研究チームがまとめた将来予測では、温暖化が進むとブナの生育に適している140～1120mの広い範囲が、高い場所へと移動してしまう。日本の平均気温が今世紀末までに1996年時点より2.9度上昇すれば、生育適地は0.6%に激減。4.9度上昇すれば適地は消滅すると予測された。温暖な地域に生息している害虫の分布が拡大し、また他の落葉広葉樹が成長すれば、優勢だったブナが衰退していく可能性もある。

★特定外来生物を新規指定・オオサンショウウオ 5月28日（毎日・赤旗29日）

環境省は、オオサンショウウオ属のうち、日本固有種で特別天然記念物の（二ホン）オオサンショウウオ以外の種などを特定外来生物に指定すると発表した。

★奄美にジュゴン：20年ぶりに目撃 5月30日報道（赤旗）

★「陸の貝」どこへ：カタツムリの季節だけど乾燥化で年々居場所なく、すみか減 6月3日（毎日・夕）

環境全般

★環境基本計画を閣議決定 5月21日（毎日22日）

政府は本年度から30年度に国が取り組む第6次環境基本計画を閣議決定した。人類の活動が環境に与える影響に強い危機感を示し、自然を維持、回復させる民間投資拡大や人材育成といった戦略を打ち出した。50年迄の脱炭素社会実現に向け、再生可能エネルギー拡大や省エネ化を進め、環境保全を通じて国民の生活の質向上も目指す。

★環境白書閣議決定 6月7日（毎日8日）

政府は、2024年版「環境・循環型社会・生物多様性白書（環境白書）」を閣議決定した。地球環境が気候変動、生物多様性の損失に直面する中、化石燃料に依存した経済社会システムを転換し、環境負荷を減らす方針を改めて示した。水俣病関係団体との懇談で被害者の発言を遮った問題を踏まえ、補償や医療・福祉対策に取り組むことも強調。白書は、環境保全に意欲的な企業を支援する「ESG投資」や、企業などが適切に管理する緑地を認定する国の「自然共生サイト」の制度活用を明記。断熱性に優れた住宅の整備や省エネ家電の普及など、脱炭素を促す国民運動「デコ活」を推進する考えを示した。

水俣病を巡っては、いのちと健康を守る環境行政の「不変の原点」と指摘。認定申請や訴訟が継続しており「問題は終わっていない」として、自治体と協力し、地域の再生・融和を進めるとした。

23年8月からの東電福島第1原発からの処理水海洋放出に関し、風評被害対策としてモニタリング結果や安全性に関する情報を国内外に発信する方針を示した。 * 書いていることと、実際の行政は真逆のように思えますが…

水俣病・水銀・アスベスト・産廃・有明海・基地公害など

水俣病・水銀汚染

- ★マイク遮断問題で環境相が直接謝罪・釈明 5月8日(赤旗9日)
- ★首相が水俣病マイク遮断で環境相に「厳重に注意を」 5月9日(毎日10日) *世間の反発が無ければ放置したのでは?
- ★環境省:進行表に「マイク遮断」・担当職員を増員 5月10日(毎日11日) *増やただけで解決?
- ★「5月31日の新潟の式典も環境相出席を」要望書を国と県に提出 5月10日(毎日11日)
- ★環境省審議官;水俣訪問しマイク遮断問題受け被害者団体と面談 5月16日(毎日17日)
- ★環境省:水俣病団体とマイク切り問題で7月に再懇談へ調整 5月29日(赤旗30日)
- ★新潟水俣病で環境相懇談は「来月中」 6月4日(毎日5日)

アスベスト関係

- ★閉鎖した島根の高山・被害が顕在化:石綿ほこり舞う現場 マスクなし 5月23日報道(毎日「科学の森」欄)
日中戦争の開始翌年の1938年から石綿の輸入が困難になり出し、41年春にはほぼ途絶えた。北海道や九州など十数カ所の高山に注目が集まった。その一つがJR江津駅の南南東8kmの小高い山地にあった、島根県江津市清見町の清見石綿鉱山。石綿含有率10~15%の良質の航跡を産出。当時鉱山は露天掘りで採石し、選鉱場で女性が「ふるいにかけて綿状のものを選別し、麻袋に詰めていた」。マスクなんかなかった。採掘は戦後も続き、64年ごろの採掘量は月100~200ト。その後、良質のカナダ産などが輸入されるようになると太刀打ちできず76年に閉山。清見鉱山近くは白亜紀末に火山活動が盛んで、火成岩の橄欖岩が水を含んで変質した蛇紋岩になって、白石綿の鉱床が形成されている。地元で忘れられていたが、05年のクボタショックで存在を思い出された。江津市が広報誌で相談を呼びかけた。市民からの情報を浜田労基署に情報を伝えた。「中皮腫」と診断された男性は労災と認定された。浜田労基署は05年以降、清見鉱山石綿関連作業で肺がん5人、中皮腫1人の計6人を労災認定。地元の人の証言では、気づかず、関連の病気で倒れ、補償もなく亡くなった人が多数いるとみられる。

微小プラスチック・プラごみ・紙パック・海水中環境ホルモン・有機高分子化合物

- ★環境省:漂流微小プラ分布をウェブで公開・可視化 5月18日報道(毎日)
環境省は世界中の海面を漂う微小なプラスチック粒子(MP)の調査結果をデータベース化し、分布状況などを可視化したウェブサイトを公開した。プラごみ対策を進めるには実態把握が欠かせず、各国の対策強化などに繋げてもらうのが狙い。環境省は各国の研究機関、研究者の協力を得て、漂流MPのデータベース「アトラス・オブ・オーシャン・マイクロプラスチック(通称AOMI)」を構築。これまで世界の海面約1万3000箇所の調査結果を集約し、調査地点や海域ごとのMPの密度を地図上に示した。北極域のような人の活動が少ないところでも汚染が進んでいる実態が一目でも分かるほか、データが豊富な海域は経年変化も知ることができる。これまでは国や研究者によって漂流MPのモニタリング手法がばらばらで、海域ごとの調査結果を比較するのが困難だった。国内外の専門家による議論を経て、環境省は2019年、モニタリング手法の指針を公開。船で1~3ノット(時速1.9~5.6km)の速さで進みながら約20分間、網で漂流MPを回収する手法を標準とし、AOMIをその手法で得られたデータを蓄積している。

★キャノン：黒プラスチックも再利用OK・新装置販売 6月6日（毎日7日）

プラスチック循環利用協会によると、2022年のプラスチック廃棄物計823万トンのうち、素材として再利用できるのは180万トンで、全体の22%にとどまっている。

キャノンは23年7月、プラスチックにレーザー光を照射し、黒くても白くても、種類が選別できる技術を開発。選別器は、廃プラスチックをベルトコンベアーに載せて、レーザー光に当てる方式で、1時間当たり最大1トンを選別できる。

P.F.A.S.・有機フッ素化合物

★沖縄で市民団体がPFAS汚染マップ公表：基地と生活圏隣接で影響大 5月8日報道（赤旗）

汚染問題に取り組む「インフォームド・パブリック・プロジェクト（IPP）」がホームページでPFAS汚染状況をマップにまとめて公開。県の発表や報道をマップに集約する形で4月25日に公表。マップには、米軍普天間基地など11エリアの21地点ごとに検出されたPFASの最高値が掲載されています。リストされた主な場所は①キャンプハンセン（本島中部・PFOS+PFOA合計〈以下「同」で表現〉で最高780ng/l・以下数字のみ）②沖縄市産廃処分場（普天間飛行場泡消火剤処分、同27000）、③天願川流域（②の近く・汚染源不明・同8500、PFHxS4400）、④嘉手納飛行場・大工廻川（同1675）、同基地内井戸（同829）、周辺井戸および湧水（同3000、PFHxS900、6：2FTS1200）、⑤キャンプフォスター周辺水路（同150）、⑥普天間飛行場・周辺湧水（同2200、PFHxS800、6：2FTS1300）、普天間第二小学校（土壌で同6600ng/kg）、米軍による基地内調査でファイアーピット（同28800）、観測井戸（前者と同じ地下水系・4500、PFHxS1500など）、⑦中城村（汚染源不明、地下水で同77、PFHxS140）、西原町（汚染源不明・地下水で同1600、PFHxS1200）、⑧長田川（汚染源不明、同684、PFHxS200）、⑨自衛隊那覇基地・基地内水路（流出直後・同6390、PFHxS3040）。

★腎細胞がんで日本人の7割に「未知の要因」・環境や化学物質か 5月14日発表（毎日15日）

日本人の腎細胞がんの7割に、他国ではほとんど見られない未知の発がん要因が見つかったと、国立がん研究センターなどの国際チームが発表した。環境や化学物質などの外部要因の可能性が高いとみられる。

がん細胞は、通常の細胞のDNAが損傷して突然変異することで生まれるが、遺伝や喫煙など、原因毎に変異のパターンがある。チームは腎臓がんの8～9割を占める腎細胞がん最も多く見られるタイプを対象に、日本や、さらに発症頻度の高いチェコ、頻度の低いタイなど11カ国の962症例を調べて変異パターンを解析した。

その結果、日本人36例の7割で、他国では2%しか見られない特徴的な変異パターン「SBS12」が見つかり、日本人61例を加えて検証しても同様の結果が出た。SBS12は日本人の肝臓がんでも過去に確認されており、これまで知られている変異パターンの傾向から、遺伝や加齢などの内的要因ではなく、外的要因による可能性が高いという。チームは今後、日本人の腎細胞がんの大規模な全ゲノム解析をして発がん要因の地域差を調べ、変異ががんに至るまでのプロセスも詳しく分析。他のガンとの関わりも見る。

★米軍・横須賀基地流出のPFOS分析結果公表また拒む 5月24日（赤旗26日）

残留性有害化学物質（POPs）

★深海魚から殺虫剤DDT検出・60年以上前に海域に投棄 5月6日発表（赤旗15日）

米カリフォルニア州ロサンゼルス市沖の深海魚から、殺虫剤のDDT（ジクロロジフェニルトリクロロエタン）関連化学物質が検出されたこと、米カリフォルニア大学が6日、発表しました。60年以上前迄同海域の深海底などに投棄されていた、大量のDDTによる深海生物への影響を調べる研究で明らかになったとしています。

捕獲した魚は215匹で、深海底に近い水深546～784mのところに生息していたセンオニハダカとコンニャクハダカゲンゲと、海面付近から水深546mのところに生息していたトガリイチモンジイワシの3種でした。これらの魚に含まれる化学物質を分析した結果、これらの魚からはDDT関連の化学物質10種が検出されました。無人探査機を使ってドラム缶の周りから採取した深海底の堆積物に含まれている化学物質の分析でも、同じ化学物質が検出。この結果は、60年以上前に投棄されたDDTが、現在も堆積物中に存在し、深海魚を汚染し続けていることを示す

産廃関係・ごみ処理施設

★軟弱地盤での淀江産廃処分場問題・共産党鳥取県委員会が計画中止を申し入れ 5月14日（赤旗16日）

県管理事業センターが事業者の淀江産廃処分場問題で、3月の住民説明会の資料に誤りがあり、県廃棄物審議会では、軟弱地盤・地盤強化工事のエリアが計画地の4割から5割に広がっている。再度住民説明会を開いて誤りを謝罪し、正しい説明をすること、5割も軟弱地盤の場所に産廃処分場を造るのは危険であり、計画を中止するよう鳥取県に申し入れしました。

★大阪・豊能のダイオキシン廃棄物で地域埋め立て案を容認 5月30日報道（毎日）

発覚から27年・最終処分場嫌やけど 反対派「もう無理」。地域でも問題への関心は薄れた。

南海トラフ巨大地震など地震・火山・災害関係

台風関係など

★バングラにサイクロン「レマル」：15万棟損壊・10人死亡 5月26日（赤旗29日）

豪雨・洪水関係

★アフガン水害；死者300人超に 5月11日（赤旗14日）

アフガニスタン各地を襲った水害で、現地で活動する世界食糧計画（WFP）の報道担当者は、北部バグララン州での死者が311人に上ったことを明らかにしました。地元当局によると、被害はタハル、バダフィシャン両州といった北部のほか、中部ゴール、西部ヘラート各州にも広がっています。

★ブラジル豪雨死者145人に 5月12日（赤旗14日）

ブラジル南部リオグランデス州で続く豪雨による死者が145人に達しました。州当局などは12日、州内の主要河川の水位が再び上昇傾向にあり、さらなる洪水発生の可能性が高いと発表しました。

★インドネシア西部スマトラ島の西スマトラ州で洪水と地滑りで28人死亡 5月12日（赤旗14日）

インドネシアで、豪雨に伴い洪水と地滑りが発生し、少なくとも28人が死亡しました。4人が行方不明となりました。州当局者が明らかにしました。

★気象庁：スパコン能力向上で線状降水帯予測を都道府県ごとに細分化 5月15日（毎日16日）

★アフガン北部ファルヤブ州でまた洪水・84人死亡 5月17－18日（毎日21日）

★鹿児島・宮崎で28日線状降水帯恐れ・台風1号が28日に南大東島近海 5月27日（赤旗・毎日28日）

★九州・四国・東海7県で線状降水帯恐れあり警戒 初の警報 5月28日（毎日・夕）

★全国の40地点以上5月最多の雨量・線状降水帯は発生しなかった 5月28日(毎日29日)

地盤関係・建設残土

★パプアニューギニア中部エンガ州の山村で地滑り:670人犠牲か 5月24日(赤旗25日・毎日27日)

気候災害

★タイ保健省発表:雨季が遅れて猛烈熱波で61人死亡 5月10日(赤旗12日)
例年より厳しい暑さが続いています。北部ランパン州では4月、44.2度を記録しました。

南海トラフ・地震関係

★京都大グループ:大地震前兆現象しくみわかった 5月6日報道(赤旗)

地震の規模がM6.0以上の大地震発生前に上空で電子の数が変化する現象について、京都大学の梅野教授(数理工学)は「前兆現象のしくみを科学的に示すことができた。大地震を予知して警戒を促すシステムの実現が期待できる」と話しています。研究成果は3月、国際学術誌の電子版に掲載。東日本大震災や熊本地震、能登半島地震等では、地表から約300km上空にある電子が集まる「電離圏」で、発生約1時間前に電子の数に変化が生じる現象が観測されています。しかし、この減少が起きる仕組みは分かっていませんでした。

研究グループは、大地震の震源付近の地質調査で、プレートや断層の境界面に粘土が含まれていることに着目。粘土に含まれる水分が地震直前の微小な振動で高温となって帯電し、その後に電気が上空に伝わることで電離圏の電子の数を変化させることを発見しました。簡易な実験で再現し、同様の現象が生じることを確認したといいます。

能登半島地震

★珠洲4地区・長期避難世帯に認定 5月8日(毎日9日)

★災害関連死の審査会初会合で30人認定:申請・相談は100人以上 5月14日(毎日・赤旗15日)
石川県内の市町は、地震後の死者が災害関連死に当たるかを判断する審査会の初会合を開いた。関係市町に尋ねたところ、死者100人以上について関連死と認めるよう申請や相談がされている。審査会のメンバーは県が依頼した医師2人、弁護士3人で構成。初会合では珠洲市19人、輪島市9人、能登町7人の計35人の申請について審査した。

★輪島市の木造仮設100戸で入居始まる 5月14日(毎日15日)
輪島市南志見地区で木造長屋型の仮設住宅への入居が始まった。原則2年利用後恒久的に住み続けることもできる。

★推定より浅い場所で地震:11研究機関が解析 5月24日発表(赤旗25日)
沿岸付近では深さ10km程度まで地震が発生しているのに対し、沖合では同16km程度とより深部で活動が見られました。これは、これまで陸上の観測データから推定されていた震源よりも、実際には10kmほど浅い場所で発生していることを示しているといいます。

★石川・能登震度5強:1人けが、建物5軒被害 6月3日(毎日3日・夕)
3日午前6時31分頃、能登で震度5強の地震。

その他の地震

★愛媛・高知震度3続く 5月6日(赤旗7日)

★熊本・鹿児島で震度4を観測 震源の深さは約10km、規模はM4.6と推定 5月31日(赤旗6月1日)

★高知で震度4 6月1日(毎日2日) 震源は豊後水道で、震源の深さは約40km、地震の規模はM4.5と推定。

★鳥島近海「謎津波」はカルデラ再三隆起で：防災科研解析結果発表 5月31日発表(毎日6月3日)

災害保険料

★損保大手：火災保険1割上げ・水害で地域差 5月8日(毎日9日) 損害保険大手4社が、水災や風災を含む損害を幅広く保証する住宅向けの火災保険料を10月に1割程度引き上げる見通しである。

気候変動・温暖化

★EU温室ガス排出ゼロへの投資・規制の見直しに 5月9日報道(赤旗)

*EUの規制案に対し各国の農家が反発し抗議行動が起きています。それに対するEUの動向です。

★温室効果ガス削減目標：来月から議論 5月14日(毎日・赤旗15日)

伊藤環境相は閣議後の記者会見で、2035年を期限とする温室効果ガス排出削減目標の議論を6月下旬に開始すると明らかにした。日本は現在、30年度までに13年度比46%減という目標を掲げている。環境省によると、6月下旬に環境省の中央環境審議会小委員会と、経産省の産業構造審議会ワーキンググループの会合を合同で開催。次期目標を含む地球温暖化対策計画(温対計画)の見通しについて議論をはじめ、今年度中の温対計画改定を目指す。選ばれる委員が、経済界や原子力・化石燃料分野の関係者に偏っています。政策決定や人選の透明化も求めています。

★北半球の昨夏・過去2000年で最も暑く 5月14日発表(毎日15日夕・赤旗毎日16日)

23年の夏の気温は産業革命前とほぼ同じとされる1850~1900年の平均を2.07度上回った。過去2000年間で夏の平均気温が最も低かった536年との比較では、3.93度も高くなりました。同年は大規模な火山噴火の影響で日射が遮られ、地球が寒冷化したことが知られています。チームは「驚くべき発見は、23年が北半球での観測史上最も暑い夏を記録しただけでなく、1.5度に抑えるというパリ協定がすでに破られていたことだ。この事態は(温室効果ガス)排出を削減するという国際合意を実行に移すことが急務であると強調している」と警鐘を鳴らす。

★国際裁判所：温室ガス排出は「海洋環境汚染」 5月21日(毎日22日・赤旗毎日23日)

国際海洋裁判所(ドイツ・ハンブルク)は、大気中への人為的な温室効果ガスの排出は「海洋環境汚染」にあたるとの勧告的意見を出した。気候変動の影響や、二酸化炭素を吸収して引き起こされる海洋酸性化から海を守るため、日本を含む国連海洋法条約の締約国には「必要なあらゆる措置を講じる義務がある」と指摘した。

勧告的意見では船舶からの排出のみならず、陸上で排出された大気経由の温室効果ガスも海洋環境汚染に含まれると判断した。その上で、締約国には地球の平均気温の上昇幅を産業革命前から1.5度に抑える国際目標に沿う形で温室効果ガスを減らすなどの努力をする義務を負うと指摘。さらに、気候変動に対処するため脆弱な途上国を支援しなければならないとした。

国際海洋法裁判所は「海の憲法」とも呼ばれる国連海洋法条約の解釈や適用に関する紛争の解決を目的に1996年に設立された。同条約には168カ国と欧州連合(EU)が加わる。気候変動について国際(海洋)裁判所が勧告的意見を出したのは初めて。勧告的意見に法的拘束力はないが、権威ある決定として尊重される。

★アラスカの氷河・メタン初検出 植生少ないのになぜ? 5月23日報道(赤旗「科学レポート」欄)

海洋研究開発機構のグループは、米アラスカ州の山岳氷河末端からメタンが放出されているのを初めて検出しました。

研究グループはアラスカ州の山岳地域にある大小4つの氷河末端から流出する河川の水や水面付近の大気に含まれるメタンを分析しました。その結果、二つの氷河の流出水には、河川水などで一般的に観測される値を上回る濃度のメタンが溶け込んでいることがわかりました。氷河末端から流出する河川水に含まれているメタンがどのように発生し、河川水に溶け込んだかなどはまだ分かっていません。隣り合った氷河でも、差があり、未解明な謎が数多く残されています。研究結果は、科学誌「サイエンティフィック・リポーツ」（8日付）に掲載されました。

- ★記録的熱波のメキシコ：野生の猿が脱水で「リンゴのように」木から続々落ちる 5月23日報道（毎日・夕）
メキシコは3月半ばから厳しい熱波に見舞われている。気象当局によると、同州を含む13週では今後、最高気温45度を上回る日も予想される。

- ★メキシコ熱波48人死亡 5月24日（赤旗27日）
メキシコ国立自治大の科学者は、今後2週間で最高気温の記録を更新する可能性があり、今年は「史上最も暑い年」になる見通しだと指摘しました。

- ★フィリピン：「農業もう無理」悲鳴 5月27日報道（赤旗）
エルニーニョ現象の影響で東南アジア諸国が熱波に襲われ、フィリピンでも3月中旬以後、猛暑が続いています。首都マニラでは最近1週間余りで複数回、最高気温が36度以上を記録。山間部の農家から「この暑さでは農業は無理」と悲痛な声があがっています。

- ★気象庁：西日本太平洋側で春の降水量最多 6月3日（赤旗4日）
平均気温は全国的に高くなり、南からの暖かい空気が流れ込み安かった4月は、北・東日本と、沖縄・奄美で記録的な高温となった。北日本で平年を1.5度、沖縄・奄美で1.2度、東日本で1.1度、西日本で1.0度それぞれ上回りました。日照時間は高気圧に覆われやすかった北日本で平年比109%と長かった一方、低気圧や前線の影響で多雨だった西日本では96%と短かった。沖縄・奄美が100%で平年並み。

- ★英調査会社：トランプ氏当選なら「脱炭素停滞」・米の関連投資156兆円減 6月6日報道（毎日）
11月の米大統領選でトランプ氏前大統領が当選した場合、米国でエネルギー部門の脱炭素に向けた官民投資が1兆ドル（約156兆円）以上減り、二酸化炭素排出削減の流れにブレーキがかかるとのレポートを英調査会社「ウッドマッケンジー」が5月中旬に発表した。CO2排出が中国に次ぎ世界で2番目に多い米国で、「ネットゼロ（実質排出ゼロ）」が不可能になると懸念を示している。脱炭素に向けた投資資金は約6.5兆ドルにまで減る。石炭火力発電延命、ガス火力を新設するなど化石燃料回帰の動きが活発化する可能性が高い。基本シナリオから化石燃料の使用ピークが少なくとも10年は先送りになり、50年の米エネルギー部門のCO2排出量は、10億トンを増えるとの試算。担当者は「トランプ氏当選シナリオでは、（50年に）米国はネットゼロに手が届かなくなる」と指摘。

- ★産業革命前の平均気温2.5度上回る確率は5年以内に8割：国連「気候地獄への道出口を」 6月5日（毎日6日）
国連の世界気象機関（WMO）は今後5年のうち少なくとも1年は、80%の確率で一時的に産業革命（1850～1900年）前の平均気温を1.5度上回るとの分析を発表した。WMOの分析は、変動の上振れによって一時的に1.5度を超える年があることを意味する。パリ協定での目標は数年に渡る傾向を見るため、一時的に1.5度を超過しても当面は目標を達成できなかったとの判断には至らない。ただ、2015年時点のWMOの分析では、目先の5年間で一時的に1.5度を超過する可能性はゼロに近かった。ニューヨークの米自然史博物館で演説したグテレス氏は「1.5度と2度の差は（気候変動の影響を受けやすい）いくつかの小さな島国や沿岸地域にとっては絶滅と生存の分かれ目となりうる」とし、「1.5度への戦いは20年代に勝負が決する」と訴えた。

★国連総長「化石燃料の広告、規制を」加盟国に呼びかけ 6月5日（毎日：赤旗7日）

国連のグテレス事務総長は、深刻化する気候変動への対応の一環として、化石燃料産業の広告を規制するようすべての加盟国に求めた。報道機関やIT企業に対しても、化石燃料に関する広告を掲載しないよう呼びかけた。

グテレス氏は「化石燃料業界の多くは、ロビー活動や法的な脅し、大量の広告キャンペーンで気候変動対策を遅らせようとする一方で、恥しらずにも（環境に配慮していると見せかけた）グリーンウォッシュを行ってきた」と指摘。フランスはすでに、化石燃料に関する広告を法律で規制している。グテレス氏は「もし、1.5度を超えたとしても、私たちは引き戻すことができる」と述べ、二酸化炭素を吸収する森林や湿地、海を守る必要性を説いた。

また、CO₂を回収・貯蔵する技術の進展に期待感を示しつつ「これらの技術は化石燃料の段階的な廃止を遅らせる口実にはならない」と強調。「1.5度への思いは20年代に勝敗が決する。すべては指導者たちの決断にかかっている」と述べ、主要7カ国やG20と経済協力開発機構（OECD）の加盟国は責任を負っており、化石燃料企業への補助金を再エネに回すことや、30年までに石炭火力発電からの撤退などを求めました。

* こういう発言が、日本の政府や財界には届いているのでしょうか？ 届いていても、日本は世界の排出の4、5%だから大勢には影響ない、日本のやり方で対応すればよいとでも思っているのでしょうか？

★複数気象機関：世界気温12カ月連続最高・温暖化加速を警告 6月5日（赤旗7日）

「世界環境デー」を迎えた5日、複数の気象機関が、地球温暖化が加速していると警告する記録を相次いで公表した。

EUの気象機関「コペルニクス気候変動サービス」は今年5月の世界の月平均気温が過去の平均をセ氏1.52度上回り、過去最高だったと発表。発表によると、過去最高を更新するのは12カ月連続です。5月の平均気温は15.91度で、産業革命前の平均を1.63度上回りました。これまで最高だった2020年を0.19度上回りました。同機関のカルロ・ブオンテンボ所長は、最高記録の更新が途絶えたとしても「気候変動の全体的な兆候は続いており、このような傾向に変化の兆しは見られない」と述べました。

世界気象機関（WMO）も5日に報告書を公開し、28年までの間に少なくとも1年は、世界の平均気温が産業革命前と比べて1.5度上昇する可能性が高いと予測。この傾向が続けば熱波や豪雨といった異常気象が増えるほか、海面上昇が進むとしています。WMOのバレット副事務局長は「（パリ協定の）目標達成の道筋から大きく外れている」と指摘しつつ、「一時的な超過は1.5度目標が失われたことを意味しない」と述べ、各国の抜本的温暖化対策を促した。

★昨年4月豪州の島でサイクロンにより海鳥の80%死ぬ・気候変動で強度増す恐れ 6月8日報道（赤旗）

石炭火発・化石燃料関係・脱炭素

★トランプ氏：規制撤廃で「10億ドル」を石油業界に献金要求 6月9日（毎日10日・夕）

トランプ氏は選挙集会で、石油や天然ガスの掘削促進を表す「ドリル、ベイビー、ドリル（どんどん掘れ）のスローガンを使い、環境重視のバイデン氏との対比を強調している。

★米アラスカ：気候危機への影響告発・天然ガス開発は人権侵害と若者8人が州を提訴 5月22日（赤旗24日）

米西部アラスカ州の若者8人が、天然ガス開発事業の中止を求めて同州を地元の裁判所に提訴しました。州の天然ガス開発事業の推進は、生活維持に必要な天然資源を平等に手に入れる権利など憲法で保障された権利を侵しているとして人権被害だと批判しています。 * 日本ではこういう裁判は不可能なのではないですか？

★米民主党議員が司法省に石油企業のうそ調査を求める 5月22日（赤旗24日）

米民主党のホワイト上院議員とラスキン下院議員は、司法省へ書簡を送り、大手石油企業が化石燃料の活用について国民を欺いたかどうかの調査を求めました。大手石油企業を巡っては、化石燃料の活用が気候危機を引き起こす危険が

あると知っていながら国民に虚偽の情報を提供していたとの批判が出ています。米メディアが伝えました。アメリカ石油協会の報道官は、両議員の主張や報告書について「根拠がない」と反発しています。

★韓国EEZ内に石油・ガス埋蔵「最大140億バレル」 5月3日〔毎日4日〕

韓国のユン大統領は、記者会見を開き、南東部・慶尚北道浦項沖の近海・海岸から38～100km沖合に、最大140億バレルの石油と天然ガスが埋蔵されている可能性が「非常に高い」と表明した。ユン氏によると、韓国での使用量に換算して天然ガスが29年分、石油は4年分に匹敵する埋蔵量と見込まれている。

* 政権担当者はこの地球危機の時代でも、当面の化石燃料開発を最重視するのですね。なかなか、変わらない状況の中、危機はさらに深化し、戻れなくなってしまうのですね。

再生可能・自然エネルギー・省エネ

★世界の再生エネルギー発電30%超に 5月8日公表（赤旗10日・毎日10日夕・11日）

世界の再生可能エネルギーによる発電が2023年に初めて30%を超えたとする報告書（世界の電力需要の82%を占める80カ国の23年度分）を英シンクタンクのエンバーが公表した。太陽光と風力の増加が後押しした。一方、日本は約24%で世界の割合を下回った。23年の世界の総発電量は約30兆kW・時。再生可能エネの内訳は水力が14.3%、太陽光が5.5%、風力が7.8%、バイオエネルギーが2.4%、その他の再エネが0.3%で、計30.3%。00年の再エネの全体は19%、太陽光と風力の合計は0.2%だった。昨年だけで太陽光発電の割合が前年比で23.2%、風力発電が9.8%増加したと紹介。再エネ導入の継続的な拡大で、24年には2000年来初めて、化石燃料の割合が60%を下回ると予測しています。

日本の再エネの内訳は水力が7.3%、太陽光が10.9%、風力が0.9%、バイオエネルギーが4.8%、国の補助もあり、太陽光は過去10年で急速に拡大して世界の2倍の割合だったが、風力はほとんど増えず、他の主要7カ国（G7）と比較しても遅れている。「化石燃料による発電の割合が69%とG7で最も高い」と紹介。

日本の発電部門の二酸化炭素排出量は世界6位。化石燃料への過度の依存が原因。国民1人当たりの排出量は3.9トンの世界平均の2倍超となった。

太陽光発電関係

★次世代太陽電池普及に向け官民組織 5月21日（毎日22日）

斎藤経産相は閣議後記者会見で、次世代の「ペロブスカイト太陽電池」普及に向け、官民の協議会を設立すると発表。開発を担う積水化学工業や地方自治体など約150団体が参画し、サプライチェーンの構築や需要の創出に向けて連携する。国内メーカーや不動産会社、約100の自治体加わるとしている。月内に協議会の会合を開き、2040年度を見据えた導入目標などを協議する見通し。

風力発電関係

バイオマス

★大阪ガス：生ごみからメタン合成・実証設備公開 5月17日（毎日18日）

大阪ガスは、生ごみ由来のバイオガスから都市ガスの主成分であるメタンを合成する実証設備を報道関係者に公開した。設備は大阪広域環境施設組合舞洲工場にあり、3月に完成。スーパーマーケットから出た生ごみを使ったメタン合成の実証実験を実施している。設備は8月以降に万博会場予定の夢洲に移設され、会期中に排出された生ごみからメタンを造り、各国の要人を迎える迎賓館での調理などに活用する。二酸化炭素を含むバイオガスを再生可能エネルギー由

来の水素と合成させ、メタンを造る技術は「バイオメタネーション」と呼ばれ、この技術を万博会期中に使い、一般家庭170軒分の使用量に相当する毎時7立方メートルのメタンを製造する計画だ。

交通関係

E.V.・車関係

- ★トヨタ・マツダ・スバル：次世代エンジンで共同発表会 5月28日（毎日29日）
*飛行機はCN追求すべきだが、地上を走る車では、CN燃料よりEVでは？ 日本政府・財界の原発・石炭火力にしがみつく姿とダブって見えるようだ。

リニア関係などJ.R関係

- ★「県が反対」遅れるリニア開業・静岡だけが「悪者」？ 5月15日報道（毎日）
- ★岐阜県リニア工事のトンネル掘削周辺で水位低下 5月16日報道（毎日赤旗17日）
- ★リニア工事：岐阜の井戸水位低下で一時中断 5月16日（毎日17日・赤旗18日）
- ★リニア工事・岐阜のトンネル掘削を中断 5月20日（赤旗22日）
- ★静岡知事に推進派：リニア前進へ環境問題重く多難 5月29日報道（毎日）
県はこれまで自然環境の有識者らによる専門部会を設置し、水資源や生態系への影響など47項目の課題でJR東海と協議して来た。だが24年2月時点で、水資源の監視体制や生物の生育状況の調査など、まだ30項目が未解決との立場だ。専門部会のある委員は取材に対し、「知事が変わったからと言って、私たちの意見は変わらない。JR東海が十分な対策を示しておらず、工事開始にはまだ何年もかかるだろう」と話す。
- ★南アルプス市のリニア工事差し止め請求棄却 5月28日（毎日29日）
- ★リニア掘削3年遅れ：JR東海が長野・大鹿村で説明 6月4日（赤旗6日）

食の安全・遺伝子組み換え・薬害・水問題

機能性表示食品問題

- ★紅こうじ問題：政府が機能性表示食品のサプリーで品質認証義務化を調整に 5月24日報道（毎日25日）
- ★消費者庁有識者検討会：機能性表示食品制度見直し・被害報告を義務化へ 5月23日（赤旗25日）
- ★大阪市分析：紅こうじ健康被害・23年11月からの5カ月で7割発症 5月24日公表（毎日25日）
2050人のうち約7割が女性で、年代別では50代が4割。症状で最も多かったのは倦怠感で67.5、次いで手足のむくみ29%、食欲不振19%、嘔吐17%、体の痛み15%の順。1日摂取量は、使用法通りだった人が82%を占め、過量だったのは1%だった。ほぼ半数の人が、他の健康食品も併用していた。摂取から発症までの期間は、2カ月以内の人が多かった。
- ★消費者庁：機能表示食品点検・健康被害31製品に訂正 5月27日報道（赤旗）

★紅こうじ：工場でアオカビ検出・プベルル酸の腎障害確認 5月28日（毎日29日・赤旗30日）

日本腎臓学会がサプリを摂取した人を対象に実施した調査では、腎臓の機能が低下する「ファンコニー症候群」が多くの人に見られた。厚労省はプベルル酸をラットに7日間繰り返し投与したところ、尿細管の壊死などが確認された。アオカビは大阪市と和歌山市の工場から検出された。過去3年分の紅こうじ原料の提供を受け、健康被害の報告のあった昨年6～8月の製造分を分析していました。

★厚労省：機能性食品めぐり健康被害報告義務化案 5月29日（毎日30日）

★政府方針：機能性表示食品安全確認期間2倍に 5月30日（毎日31日）

★機能性食品・サプリ製造管理業務義務化 5月31日（毎日・赤旗6月1日）

その他食品に関する問題

★帝国データバンク調査報告：6月食品値上げ614品目 5月31日発表（赤旗6月1日）

自給率・食料安保・農基法など

★改正農業基本法が成立・食料安保基本理念に 5月29日（毎日30日）

農政の基本方針を定める改正食料・農業・農村基本法が、参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立。食料安全保障の確保を新たな柱とし、持続的な食料供給のため、生産コストの適切な価格転嫁を後押しする必要性も盛り込んだ。

「農政の憲法」と呼ばれる基本法の改正は、1999年の施行以来初。改正法では、基本理念として新たに定めた食料安保について「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」と定義した。国内生産尾拡大を基本としつつ、輸入相手国の多様化や備蓄により食料の安定供給を図るとした。

また、輸出を促進することで、農業や食品産業の収益向上を目指す。食料価格は需給や品質の評価が適切に反映され、「合理的な費用が考慮されるようにしなければならない」とし、価格転嫁を促す姿勢も示した。

環境と調和のとれた調達・生産から消費までの「食料システム」の確率も重視するとした。また、生産性や付加価値の向上で農業の持続的な発展を図ることも明記した。そのために取り組む政策として、多様な農業者による農地の確保や、農業法人の経営基盤強化、スマート技術を活用した生産性の向上などを掲げた。

複数の目標を定め、政府が少なくとも年1回は達成状況を公表することも盛り込んだ。

**ほとんど無批判で、問題点を指摘しない、報道という感じがします。自給率をどう増やすかは問題としない基本法で世界的にも、珍しい「基本法」なのではないか？*

電力システム改革・電力（完全）自由化・ガス自由化・送電線問題・電力需給・節電・省エネ・エネ料金

★年内めどに2040年GX戦略策定へ：再エネ、原発拡充 5月13日（毎日14日）

★市民団体「ワタシのミライ」がエネ基見直しに市民の声をと政府に要望書 5月16日（赤旗18日）

★エネ基改定へ：40年度電源構成議論・原発、石炭火力焦点 5月15日（毎日16日）

経産省は、国のエネルギー政策の中長期の方向性を示す「エネルギー基本計画（エネ基）」の改定に向けた議論を始めた。2024年度内に改定し、40年度の電源構成などを示す。電力需要の見通しにも注目が集まる。電力需要はこれまで、節電や省エネの普及や人口減によって減少する想定だったが、電力を大量消費するデータセンターや半導体工場の増設に伴い、長期的な電力需要が増大する可能性がある。

★水素社会推進法とCCS事業法成立

5月17日（赤旗18日）

環境NGO「FoE Japan」は参院本会議で可決・成立したことに抗議の声明を発表。「化石燃料由来の水素や、化石燃料インフラの維持を前提としたCCSの推進は根本的に気候変動対策にならない」と指摘。COP28で合意された「化石燃料からの脱却」を中心としたエネルギー政策へとかじをきるべきだと主張しています。

★電気・ガス料金関係・今夏の節電要請経産省が見送り：予備率3%超見込み

6月3日〔毎日4日〕

★大手10社が補助金廃止受け前年同月比で電気代最大4割値上げ

5月22日（毎日23日・赤旗30日）

6月使用分（7月請求）の家庭向け電気料金が大手電力10社すべてで大幅に値上がりする見通しとなった事が22日分かった。前年同月と比べて関西電力では46.4%（5236円から7758円）、九州電力では43.8%の上昇となる。食料品をはじめ様々な物価が上がる中、家計にさらなる打撃となるのは必至だ。再生可能エネルギー普及に向け、電気料金に上乘せする賦課金が4月に引き上げられることも影響した。その他の値上がり率は中部が25.1%、東京が20.9%、四国が20.1%、沖縄が19.4%、東北と北陸が17.5%、北海道が17.2%、中国が14.4%となる。6月使用分の標準家庭の料金見通しは、沖縄が9663円（前月比618円増）と最も高く、最も安いのは九州の7551円（同450円増）だった。

*なぜ原発稼働進む関電と九電が上昇率が高い？ 3月期の黒字が過去最大だったのに、7月からこんなにあげる必要があるか？

★電気料金の高騰で今夏のエアコン我慢したい 43%

5月25日報道（毎日）

パナソニックが20~60代、555人にアンケート調査を行い、43%の人が「利用を我慢したい」と回答。節電しながら効率的にエアコンの冷房を活用する工夫として、*設定温度を下げすぎずに風量をあげる*風量は「微風」でなく「自動」*窓からの日差しを遮断する*サーキュレーターを併用する*フィルター掃除をする*室外機周辺もきれいにする。

海外の原発・核兵器開発

★仏新型原発を認可・今夏にも稼働

5月7日（毎日8日・夕）

フランス原子力安全機関（ASN）は、北西部フラマンビル原発の新型炉、欧州加圧水型炉（EPR）の稼働を認可した。フランスメディアによると今年夏にも運転が始まる見通しで、その場合には当初計画から12年遅れる。設計上の不備や工事の欠陥が相次ぎ発覚し、遅れを繰り返していた。フランス電力（EDF）は建設費が132億ユーロ（約2兆2千億円）と、当初予定の4倍に膨らむと見込む。

国内の原発・関係施設・大手電力など

原発再稼働・適合審査問題・リプレース問題・新設審査・新規稼働・運転延長も含め

政府...経済界関係

★過去5年間で資源エネ庁職員が原発立地12道県に出張1135回 15日国会審議（赤旗16日）

衆院経産委で笠井氏指摘。経産省資料で2019年4月から23年12月まで4年8カ月に計1135回。出張先での面談・意見交換の相手は「自治体関係者等」や地元経済団体関係者、電力会社など。県別では新潟県266回、福井県240回、青森県240回、宮城県76回、島根県75階など。佐賀県に33回、うち今年に入って6回。「出張して何をしたのか、だれと会ったのか」などの記録を求めても提出しないことを指摘。

★核融合実用化向け協議会 5月21日（毎日22日）

「地上の太陽」とも呼ばれる核融合発電の事業化を目指す「フュージョンエネルギー産業協議会」が設立され、都内で記者会見した。協議会にはメーカーや商社、金融など産学50団体が参加。参加団体間の連携を図るとともに、国内外の動向調査や安全規制を含む国への政策提言に取り組み、国際競争力の強化を図る。

東京電力HD

東電・柏崎刈羽原発

★避難路整備を国が費用負担 6月6日（毎日7日） 伊
藤原子力防災担当相は、新潟県花角知事と内閣府で面会し、県などが求めている柏崎刈羽原発の事故時の避難路整備について、国が費用の全額を負担すると伝えた。内閣府によると、主要な避難路となる国道8号から北陸自動車道への乗り入れを容易にするため、柏崎市内2カ所にスマートインターチェンジを新設するほか、同市の米山サービスエリアの緊急進入路などを整備する。内閣府と経産省で予算確保する。
花角氏は同日、新たに原発から半径30*。圏外に向かう6方向の避難路も国の負担で整備することや、能登半島地震を踏まえた屋内避難の見直しや施設拡充などを内閣府に求めた。

関電

★関電最終益は最高4418億円・3月期、燃料価格低下 5月10日報道（毎日）
輸入するLNGなどの燃料価格が低下し、原発の再稼働も寄与した。7基が23年9月からすべて稼働し原子力利用率は、28.1%上昇の76.6%だった。25年3月期の25年3月期の連結業績予想は、売上高が9.6%増の4兆4500億円、最終利益は41.2%減の2600億円を見込む。

★規制委：高浜3・4号機運転20年延長認可 5月29日（赤旗30日）
規制委は最長で20年間の運転期間の延長を認可しました。延長が認められた原発は国内7、8基目、うち5基が関電。3、4号機では、蒸気発生器の伝熱管に損傷が相次いで見つかっている。長期間の運転によるさびなどが原因とみられ、関電は26年度に全ての蒸気発生器を取り換える工事をする。

中国電力

★島根2号機・運転差し止め仮処分却下 5月15日（毎日15日夕・赤旗・毎日16日）
中国電は12月の再稼働を予定している。2号機は福島第1原発と同じ沸騰水型軽水炉。
運転差し止めを求める正式裁判も続いている。

★消費者庁：割高なのに「お得」表示で課徴金16億円 5月28日（赤旗・毎日29日）

日本原子力発電

★規制委：敦賀2号機直下断層今夏最終判断 6月6日（毎日7日・赤旗8日）
原子炉近くの断層について、原子力規制委員会は、原子炉直下まで延びているか（連続性）を確認する現地調査を始め、7日まで行いました。この断層は規制委の審査会合が「活断層を否定するのは困難」との見解を示している。規制委は「データがそろい判断できる段階に至った」との見方を示しており、今夏にも最終判断する考え。規制委の調査団はこの日、2号機原子炉建屋～約300m北のトレンチ（試掘溝）に入り、「K断層」を確認。周辺のボーリング調査で採取した地質サンプルの観察も行い、同社側説明との整合性などを確かめました。規制委の石渡委員は調査終了後

「（日本原電側に）追加調査を求めることは考えていない」と話しました。
山中委員長は5日の定例記者会見で「最後の結論を出す審査になると思う。（審査チームが）7月末までに結論を出すだろうと予想している」と話した。原電は、断層の活動性について追加説明の機会を求めているが、山中委員長は「（すでに原電から提出された）補正書で最終的に判断する」と述べ、受け付けない考えを示した。
連続性が確認された場合、原電は廃炉を迫られる。

福島第一原発の現状など・汚染水漏水問題・環境汚染

- ★国連：除染多重下請けに是正勧告・政府や企業に報告書 5月28日（毎日30日）
*日本の独自のやり方として無視もするのでは？ しかしとにかく大企業を儲けさせる構造の一つとして位置づけられる。この構造は本当に民主主義を徹底する政権でないとは是正できないのではないか

汚染水関係（浄化装置・淡水化装置・貯留タンク群・処理・浄化地下水放出など）

- ★今年度初めての汚染水放出終了 5月7日（赤旗8日）
★今年2月の汚染水漏れは「実施計画違反」と規制委判定 5月15日（赤旗17日）
★今年度の2回目の原発汚染水放出を開始 5月17日（赤旗18日）

1号機・2号機

- ★2号機の堆積物除去作業が完了 5月13日（毎日14日）
東電は、2号機の溶け落ちた核燃料の試験取り出しに向け、格納容器の貫通部を塞いでいた堆積物の除去作業が完了したと発表した。除去作業は1月に始め、棒状の装置や高圧水を使って、配管の奥に堆積物を押し流した。3月末に完了する予定だったが、約1か月半遅れた。東電は当初の貫通部からロボットアームを取り出す計画から、アームより細い伸縮性のパイプを使い、釣り竿のような器具を垂らす工夫に変更。取り出し時期を2023年度内から今年10月に延期した。
- ★2号機燃料デブリ採取の新型装置を公開 5月28（毎日29日・赤はt30日）
東電の担当者は「試験的取り出しは廃炉作業を進める上で重要な位置づけとなる。安全かつ確実に作業を進めていきたい」と話した。

福島第一原発事故除染問題・避難区域再編・帰還対策・復興対策

- ★「特定帰還区域」制度導入から1年・認定7%：全域の居住再開遠く 6月7日報道（毎日）
帰還困難区域（事故前は2万人以上が生活していた（以下略））で、除染を進めて避難指示の解除を目指す国の新制度「特定期間居住区域」が、検討対象地域の1割足らずの19平方*。程度にとどまっていることが、福島県内の自治体や国への取材で判明した。区域は事前に帰還を希望した住民の家屋周辺に限られ、所有者が利用を望む農地の一部も外れた。9日で制度の導入から1年となるが、9割強の約270平方*。は広大な山林や帰還意向のない孤立した民家などで、全域の解除に向けた道筋はついていない。

福島第一原発事故賠償問題・汚染被害・裁判関係

- ★8訴訟原告団：事故訴訟で最高裁に厳正な判断を求める請願を提出 5月17日（赤旗18日）

廃炉・放射性廃棄物処分問題

★玄海町：核ごみ調査受け入れ・原発立地自治体で初 5月10日（毎日・夕・11日）

核のごみの最終処分場選定を巡り、脇山町長は記者会見を行い、第1段階の文献調査を受け入れる意向を表明した。脇山町長は過去の議会答弁で調査請けいれに慎重な姿勢を示していたが、「議会の採択は重い」と言及。

★玄海町：原発恩恵の町不安や諦め・反対目立たずスピード決定 5月11日報道（毎日）

周辺自治体「忸怩たる思い」と意思決定に関われないまま、事態が進む現状を懸念と不満。

地下に石炭 ハードルの可能性 政府自らが示した「科学的特性マップ」でも「将来の掘削可能性の観点」から好ましくないとしていて一つのハードルになる可能性があり、果たして調査する価値はあるのか。NUMOは「科学的適正を確定的に示すものではない」と調査の意義を強調。佐賀県の地層に詳しい角縁進佐賀大教授（地層学）は「玄海町周辺の地質に関する文献は多くなく、文献調査でも鉱物資源について分からない可能性が高い」、さらに「石炭がある場所ではメタンガスが発生して危険ということが近年分かってきた。（玄海町がある）東松浦半島では300万年前のマグマの活度が確認されており、長期安定性が保てない可能性もある」と指摘。

★玄海町：核ごみ調査受諾所を送付・来月中にも開始 5月16日（毎日17日・赤旗18日）

★経産省：核ごみ処分場選定・文献調査報告案の評価案提示 5月24日（赤旗26日）

★玄海町長：核ごみ処分場「引き受ける考えない」 5月27日（毎日29日）

最終処分場の適地選定に向けた全国的な議論を呼びかけた。